

新潟県の経済情勢

日本銀行新潟支店「新潟県の金融経済動向・基調判断」（2023年6月7日）

県内景気は、原材料高の影響などを受けつつも、緩やかに持ち直している。
 輸出は、回復の動きに足踏みがみられる。設備投資は持ち直しの動きがみられる。
 個人消費は、一部で弱い動きとなっているものの、回復している。公共投資は減少している。住宅投資は弱めの動きとなっている。
 生産は、回復の動きに足踏みがみられる。企業収益は減速している。この間、雇用・所得環境は改善の動きがみられる。

新潟財務事務所「最近の新潟県内の経済情勢」（令和5年4月25日）

個人消費は、緩やかに持ち直している。
 生産活動は、弱含んでいる。
 雇用情勢は、改善しつつある。
 設備投資は、4年度は増加見込みとなっている。
 企業収益は、4年度は減益見込みとなっている。
 企業の景況感は、『下降』超幅が拡大している。
 住宅建設は、前年を下回っている。
 公共事業は、前年を下回っている。
 企業倒産は、倒産件数は前年を下回っている。

<総括判断>

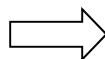
県内経済は、緩やかに持ち直している。

前回（5年1月判断）

一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

今回（5年4月判断）

緩やかに持ち直している。



<総括判断の要点>

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、改善しつつある。

第四北越リサーチ&コンサルティング（株）

「グラフで見る県内経済 Monthly マンスリー6月」（2023年5月31日）

県内経済は、持ち直しの動きが鈍化している。

設備投資は増加している。個人消費は緩やかに持ち直している一方、生産活動は持ち直しの動きに足踏みがみられ、住宅投資は弱含んでいる。

- ・生産活動は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・雇用は、横ばいで推移している。
- ・設備投資は、増加している。
- ・住宅投資は、弱含んでいる。
- ・公共投資は、下げ止まっている。

生産活動の面では、

- ・2月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比2.0%上昇の91.0となった。出荷指数は同2.6%低下の90.3となった。在庫指数は同1.8%上昇の95.0となった。
- ・汎用・生産用・業務用機械と金属製品は国内の設備投資需要で底堅さが続く一方、部品などの供給制約が長期化しており、横ばいで推移している。
- ・食料品はスーパー向けなどの販売が好調であることに加え、外食や宿泊施設向けなどの生産が持ち直し傾向にあることから、堅調となっている。
- ・化学は海外の受注減速によって生産が低下し、弱含んでいる。
- ・輸送機械は自動車部品で生産体制の正常化が遅れており、全体として低調な生産が続いている。
- ・12-2月期の3か月平均値でみた在庫循環図（注）では、「在庫調整局面」にある。

（注）出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する。

個人消費の面では、

- ・3月の小売業販売額（注）は前年比3.2%増となった。百貨店・スーパーやコンビニエンスストアなどが増加したことから、16か月連続で前年を上回った。
- ・4月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比14.0%増となり、8か月連続で前年を上回った。
- ・普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比33.9%増の1,764台となった。
- ・小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比10.3%増の1,289台となった。
- ・軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比5.5%増の2,760台となった。

（注）小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの。

設備投資・住宅投資・公共投資の面では、

- ・製造業では、一般機械などで生産能力増大のための設備導入がみられるほか、その他製造業や食料品の工場新設により、投資が増額となっている。また、電気機械などで新製品開発・研究への投資が増加している。

- ・非製造業では、建設で土地購入への投資が増加しているほか、小売で店舗新設があり、投資は前年を上回っている。
- ・3月の非居住用建築物着工床面積は前年比4.4%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- ・3月の新設住宅着工戸数は前年比17.5%減となった。貸家や持家などの減少により、4カ月連続で前年を下回った。
- ・持家の着工戸数は、前年比15.6%減の437戸となった。
- ・貸家は前年比31.1%減の217戸となった。
- ・分譲は前年比19.4%増の111戸となった。
- ・3月の公共工事請負金額は前年比10.2%減と、国などの減少によって3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国の機関（国、独立行政法人等）は2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・地方の機関（県、市町村）は2カ月連続で前年を下回った。

新潟労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢判断（令和5年5月分）」（6/30発表）

県内の雇用情勢は、改善の動きが見られるものの、引き続き、求人・求職の動きに留意しつつ、物価の高騰などが雇用に与える影響にも十分注意する必要がある。

有効求人倍率（季節調整値）は、1.55倍で、前月比0.03ポイント低下。

新規求人倍率（季節調整値）は、2.29倍で、前月比0.20ポイント低下。

正社員の有効求人倍率（原数値）は1.35倍で、前年同月比0.05ポイント上昇。

有効求職者（原数値）は前年同月比1.8%減少、2カ月連続減少。

新規求職申込件数（原数値）は前年同月比1.5%増加、3カ月ぶり増加。

雇用保険（基本手当）の受給資格決定件数は、前年同月比3.2%増加し、5カ月連続で増加。

受給者実人員は前年同月比4.3%増加し、3カ月連続で増加。